

<2024年度>

第10回理事会議案書

2025年 3月 18日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2024年度

第10回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 全構協 第1会議室

日 時： 2025 年 3 月 18 日（火）
14：00～17：00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告（定款第36条）

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

- 第1号議案 2025年度 予算(案)承認の件 -----[理 24-10-議 1] (p3-)
第2号議案 永年勤続表彰対象者承認の件 -----[理 24-10-議 2] (p7-)

6. 報告事項

(1) 委員会等活動状況報告

- ① 運営委員会 -----[理 24-10-報 1①] (p12)
② 技術委員会 -----[理 24-10-報 1②] (p13-)
③ 人づくり研修（研修実施状況）について -----[理 24-10-報 1③] (p15)

(2) AW 検定協会との意見交換会について -----[理 24-10-報 2] (p16)

(3) 特定技能外国人材の受入事業を実施する民間団体について ---[理 24-10-報 3] (p17-)

(4) 青年部（全青会）との連携活動について -----[理 24-10-報 4] (口頭)

(5) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 -----[理 24-10-報 5] (p22)

(6) その他（①管理者の届出関連 ②輸入鉄骨対応関連） -----[理 24-10-報 6] (口頭)

7. その他の定例報告事項

- (1) 構成員登録状況 -----[理 24-10-他 1] (p24-)
(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 -----[理 24-10-他 2] (p29)
(3) 2025 年度主要会議日程 -----[理 24-10-他 3] (p30)
(4) 支部報告 -----[理 24-10-他 4] (p31-)

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 2025年度 予算(案)承認の件 [議案書 p3～6]

2025年度予算(案)について、ご審議のうえ承認いただきたい。

第2号議案 永年勤続表彰対象者承認の件 [議案書 p7～10]

表彰規程第3条による永年勤続表彰に関し、別紙の者を2025年度表彰対象者とすることについて、承認の決議をいただきたい。

【理24-10-議1】

2025年度予算内容（事業内容、対2024年度予算差異）整理

		2024年度				
		事業実施(計画) 内容	予算 A	実績見込 B B-A		差異内訳
経常収益	会費	正会員会費	・構成員数:2170社前提(会費減免:20社)	220,600	221,994	1,394
		賛助会員会費		6,803	6,683	▲ 120
		構成員登録料		3,300	2,310	▲ 990
	事業収入	検査技術者事業収入		74,428	72,887	▲ 1,541
		共済事業収入		14,790	16,906	2,116
		事務請負事業収入		34,901	34,795	▲ 106
	他	雑収入	高規格材申請:2社前提	2,554	8,070	5,516
経常収益計			357,376	363,645	6,269	
直接費	法人管理		55,221	52,919	▲ 2,302	
				0		
		2023年度並み(50周年事業以外)で計画	55,221	52,919	▲ 2,302	
	技術開発普及事業		16,935	17,314	379	
		・サポート制度(事務委託費)	6,750	6,750	0	300工場
		・助成金:全構協実施型(寄付金)	600	2,950	2,350	期中予算追加(理事会報告済)
		・旅費交通費	7,160	4,604	▲ 2,556	委員会・WG回数減、Web活用
		・印刷費、広告費、調査費、交際費	1,300	1,251	▲ 49	
		・組合実行分のUT検査講座費用(立替)	0	1,367	1,367	期中で支出に計上することに変更
		・その他	1,125	392	▲ 733	
	検査技術者養成事業		63,139	65,933	2,794	
	会員共益事業		96,628	72,063	▲ 24,565	(※内旅費交通費▲6,100)
		青年部、賛助会員関連(意見交換会等)	3,554			
		青年部助成金(47県)	4,700			
		2024年度事業計画各事業を繰込み	14,468			
		運営委員会(働き方、物流対応)	6,262			
		会報、安全ポスター、共積、業績調査等	11,218			
		社長の右腕講習会	2,500			
		品質管理責任者講習会助成	34,650	16,700	▲ 17,950	*実績減(人数、単価):▲11,500 *誤申請(誤搬込) :▲ 6,500
		人づくり研修	16,027			
		その他	3,250			
間接費	共済事業		5,570	7,537	1,967	
	事務請負事業		8,540	9,385	845	
	技術者教育C		8,540	9,385	845	
	支援協/登録機構、全鉄評		0	0	0	
	直接費小計		246,033	225,151	▲ 20,882	
	共通費用		131,179	132,821	1,642	
			85,110	84,115	▲ 995	
			46,069	48,706	2,637	
	経常費用計		377,212	357,972	▲ 19,240	
当期経常増減			▲ 19,836	5,673	25,509	

2025年3月18日

(単位:千円)

2025年度					
区分	事業計画 内容	予算 C	対2024年度 予算差異 C-A	差異内訳/計画前提	対2024年度 実見差異 C-B
	・構成員数:2145社前提(会費減免:12社)	221,300	700		▲ 694
		6,683	▲ 120		0
		2,750	▲ 550		440
	活動水準相当	72,001	▲ 2,427		▲ 886
		14,262	▲ 528		▲ 2,644
		39,113	4,212		4,318
		9,378	6,824	(立替払い分等収支反映分)	1,308
		365,486	8,111		1,842
		54,881	▲ 340		1,962
		54,849	▲ 372		1,930
		22,722	5,787		5,408
	・サポート制度(事務委託費)	9,000	2,250	対象400工場(+100工場)	2,250
	・助成金:全構協実施型(寄付金)	0	▲ 600	実行案件完了	▲ 2,950
	・旅費交通費	7,910	750	委員会・WG積み上げによる	3,306
	・印刷費、広告費、調査費、交際費	1,322	22	24年度実績同等	71
	・組合実行分のUT検査講座費用(立替)	3,350	3,350	立替費用、収益にも同額計上、学科4支部・実技2支部	1,983
	・その他	1,140	15		748
		67,169	4,030		1,236
		90,999	▲ 5,629		18,936
	青年部、賛助会員関連(意見交換会等)	4,197	643	飲食代等の増加反映	
	青年部助成金(47県)	4,700	0		
	2025年度事業計画各事業を織込み	17,191	2,723	活動水準上昇(各種委員会・WG、検討会議)	
	運営委員会(分科会を含む)				
	安全ポスター・会報	5,024	▲ 1,238	(Web活用等による旅費交通費節減反映)	
	全構協ホームページ・共積システム	12,608	1,390	例年並み	
	社長の右腕育成講習会	0			
継続	品質管理責任者講習会助成	31,200	▲ 3,450	計画前提: 26千円/人×1,200人(昨年未申請200人含む)	14,500
	人づくり研修	13,168	▲ 2,859	2024年度実績を反映、費用節減反映	
	その他	2,912			
		4,792	▲ 778		▲ 2,745
		10,558	2,018		1,173
		10,558	2,018		1,173
		0	0		0
		251,121	5,088		25,970
		146,350	15,171		13,529
		98,021	12,911	事務局職員増加(対2024年:1.5人)	13,906
		48,329	2,260	(租税公課等)	▲ 377
		397,471	20,259		39,499
		▲ 31,985	▲ 12,149		▲ 37,658

2025年度予算

(単位:千円)

	科 目	直配区分	法人会計	実 施 事 業 会 計			そ の 他 の 会 計						中 計	合 計
			管理運営	実 施 事 業 会 計		小 計	会員共益事業	共済事業	事務請負事業			小 計		
				技術普及関係事業	検査員養成事業				教育センター	支援協議会	評価機構			
経常収益	【受取会費】		230,733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,733
	正会員受取会費		221,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	221,300
	賛助会員受取会費		6,683	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,683
	構成員受取会費		2,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,750
	【事業収益】		0	0	72,001	72,001	0	14,262	36,237	755	2,121	39,113	53,375	125,376
	検査員養成事業収益		0	0	72,001	72,001	0	0	0	0	0	0	0	72,001
	共済事業収益		0	0	0	0	0	14,262	0	0	0	0	14,262	14,262
	事務請負事業収益		0	0	0	0	0	0	36,237	755	2,121	39,113	39,113	39,113
	【雑収益】		650	3,350	4,485	7,835	893	0	0	0	0	0	893	9,378
	雑収益		500	3,350	4,485	7,835	893	0	0	0	0	0	893	9,228
受取配当金		150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150	
経常収益計		231,383	3,350	76,485	79,835	893	14,262	36,237	755	2,121	39,113	54,268	385,486	
経常費用	2 給料手当	配賦	40,312	11,985	11,985	23,970	23,969	5,448	13,074	545	1,634	15,253	44,670	108,952
	3 出向受入金	配賦	▲ 40,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 40,884
	4 出向負担金	配賦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 退職給付費用	直課	8,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,248
	6 臨時雇賃金	直課	0	0	4,532	4,532	0	0	5,642	0	0	5,642	5,642	10,174
		配賦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7 法定福利費	配賦	8,212	2,182	2,182	4,364	4,568	993	2,352	98	294	2,744	8,305	20,881
		直課	0	0	0	0	1,200	0	0	0	0	0	1,200	1,200
	8 福利厚生費	配賦	877	248	248	496	495	135	247	0	0	247	877	2,250
	9 総会・理事会費	直課	11,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,770
	10 支部会諸費	直課	6,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,650
	11 会議費	直課	6,880	852	3,002	3,854	2,504	0	0	0	0	0	2,504	13,238
	12 旅費交通費	直課	5,695	7,910	6,755	14,665	14,868	500	2,166	0	0	2,166	17,534	37,894
		配賦	1,773	501	501	1,002	1,001	273	501	0	0	501	1,775	4,550
13 通信運搬費	直課	130	50	6,691	6,741	1,200	100	0	0	0	0	1,300	8,171	
	配賦	504	294	294	588	546	147	315	0	0	315	1,008	2,100	
14 什器備品費	直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	配賦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15 消耗品費	直課	0	20	370	390	750	0	0	0	0	0	750	1,140	
	配賦	480	280	280	560	520	140	300	0	0	300	960	2,000	

【理24-10-議2】

(別添資料4)

2025年度 表彰者名簿

全構協表彰者集計一覧表

都道府県	役 員	事 務 局	合 計	都道府県	役 員	事 務 局	合 計
北 海 道	1		1	京 都			0
青 森			0	大 阪			0
岩 手			0	兵 庫	1		1
宮 城			0	奈 良	1		1
秋 田			0	和 歌 山	1		1
山 形	2		2	鳥 取		1	1
福 島			0	島 根			0
茨 城			0	岡 山	2		2
栃 木	2		2	広 島			0
群 馬			0	山 口	1		1
埼 玉			0	徳 島			0
千 葉	3	1	4	香 川			0
東 京			0	愛 媛	1		1
神 奈 川			0	高 知			0
新 潟			0	福 岡			0
山 梨	4		4	佐 賀			0
長 野			0	長 崎	2		2
富 山			0	熊 本	2		2
石 川	4		4	大 分			0
福 井	1		1	宮 崎	2		2
岐 阜	4		4	鹿 児 島			0
静 岡	1		1	沖 縄	1		1
愛 知		1	1	全 構 協	—		0
三 重			0				
滋 賀			0	合 計	36	3	39

正 会 員 役 員 36名

正会員事務局職員 3名

全構協事務局職員 0名

合計 39名

2025年度 全構協正会員役員表彰者名簿

氏 名	正会員名	役職名
萩 澤 義 晴	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会	幹 事
布 施 健	山 形 県 鉄 構 工 業 組 合	副 理 事 長
井 上 栄 司	〃	理 事
大 島 純	一般社団法人栃木県鉄構工業会	副 会 長
小 松 芳 充	〃	理 事
細 谷 直 寿	協 同 組 合 千 葉 県 鐵 骨 工 業 会	理 事
佐 藤 雅 和	〃	理 事
安 達 弘 義	〃	理 事
板 橋 明 好	一般社団法人山梨県鉄構溶接協会	会 長
飯 田 康 雄	〃	副 会 長
伊 藤 征 人	〃	副 会 長
鈴 木 誠	〃	理 事
米 森 誠	石 川 県 鉄 骨 工 業 協 同 組 合	副 理 事 長
中 出 和 成	〃	理 事
東 正 和	〃	理 事
橋 本 英 樹	〃	監 事
山 田 良 和	福 井 県 建 設 鉄 工 協 同 組 合	副 理 事 長
佐 伯 宏 暁	岐 阜 県 鐵 構 工 業 協 同 組 合	副 理 事 長
武 田 真 治	〃	理 事
岩 佐 耕 作	〃	理 事
吉 田 謙 一	〃	理 事
渥 美 嘉 之	静 岡 県 鐵 構 工 業 協 同 組 合	副 理 事 長
古 結 泰 司	兵 庫 県 鉄 工 建 設 業 協 同 組 合	理 事 長
寺 田 信 弘	奈 良 県 鉄 構 建 設 業 協 同 組 合	理 事
蒲 田 徹	和 歌 山 県 鉄 構 工 業 協 同 組 合 連 合 会	監 事

氏 名	正会員名	役職名
浜 場 大 介	協 同 組 合 岡 山 県 鉄 構 工 業 会	副 理 事 長
小 澤 誠 士	〃	理 事
久 保 正 徳	山 口 県 鉄 構 工 業 組 合	理 事
白 石 英 二	協 同 組 合 愛 媛 県 鐵 構 工 業 会	理 事
向 江 洋 一	協 同 組 合 長 崎 県 鉄 構 工 業 会	理 事
式 見 一 幸	〃	理 事
平 松 治 幸	協 同 組 合 熊 本 県 鉄 構 工 業 会	理 事
亀 井 健	〃	監 事
冨 永 豊 和	協 同 組 合 宮 崎 県 鉄 構 工 業 会	理 事 長
大 城 雅 春	〃	理 事
山 元 学	協 同 組 合 沖 縄 県 鉄 構 工 業 会	理 事

2025年度 全構協正会員事務局職員表彰者名簿

氏 名	正会員名	役職名
勝 山 薫	協 同 組 合 千 葉 県 鐵 骨 工 業 会	職 員
西 井 千 恵	愛 知 県 鉄 構 工 業 協 同 組 合	事 務 局 長
濱 田 明 子	協 同 組 合 鳥 取 県 鉄 構 工 業 会	職 員

報 告 事 項

2024 年度 第 6 回 運営委員会 議事次第(案)

1. 日時 2025 年 3 月 14 日(金) 12:00-15:00
2. 場所 鉄鋼会館 805 号室
3. 出席者 妹尾委員長・猪股副委員長・松枝副委員長
(敬称略) 高田・松田・川上・松尾・倭島・渡辺・原田各委員 計 10 名
(事務局)平井事務局長・滝本・木村・大原 計 4 名

4. 議事次第

1) 委員長挨拶

2) 検討事項-1

人材育成について(分科会 4)

- ・ 人づくり研修 2025 年度実施、内容の具体化(2025 年 4 月～2026 年 3 月)
開催場所(開催数、開催地) ※各支部長に次年度実施への所感をヒアリング済
研修プログラム(1 日目、2 日目の内容／修正有無)
1 日目講師の体制(どのように運用するか、引き継ぐか)
研修開催までのスケジュール確認(会場手配、内容修正打合せ等)
- ・ 2026 年度以降の人材育成施策に関する展望
キャリアステップアップモデルの見直し要否
新研修の内容(方向性／大枠)
研修実施(案)までのスケジュール確認

3) 検討事項-2

分科会 1 『安心して働き続けられる職場とは?』

検討事項: どこまでをもって運営委員会でのゴール(成果物)とするか?

分科会 2、3 『共済事業の今後のあるべき姿とは?』

検討事項: プレスト、共済活動の意義、継続方法(要否)

→ 検討(決定)事項を人づくり研修 WG との合同会議に提出

運営委員会・人づくり研修 WG 合同会議

2025 年 3 月 14 日(金) 15:30-

《各理事への依頼事項》

開催会場の(早期)確保等、研修準備の着手に向けて

- ・ 3 月 14 日(運営委員会) → 2025 年度の人材育成(人づくり研修の概略)に関する議論
- ・ 3 月 18 日(本日理事会) → 研修実施に向けた会場手配の各理事様への協力のお願い
- ・ 3 月 19 日～ → 全構協事務局から各支部様への会場手配の依頼(メール)

〈 2024～2025 年度 〉

第 5 回 技術委員会 議事録案

1. 日 時 2025年2月19日（水） 14：00～17：30
2. 場 所 全構協会議室＋Web（Zoom）
3. 出席者 岩永委員長
成澤、今泉、和田、佐野、谷本、川野 各委員
Web 参加：船山副委員長
（欠席；西山副委員長、山本委員）
（事務局）安藤、新村、瓜生、尾下

4. 議事次第

- 1) 委員長挨拶
- 2) 前回議事録の確認
第4回技術委員会議事録案
- 3) 技術委員会での検討事項について
 - ①溶接施工 WG 活動進捗
 - ②基準マニュアル集 誤植対応の進捗報告
 - ③S 造化の推進
 - ④機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討
- 4) その他
 - ①AW 検定協会との意見交換会対応状況
 - ②次回開催について
- 5) 委員長まとめ

5. 議事要旨

- 1) 委員長挨拶
 - ・岩永委員長より、特に機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討については十分な時間をかけて協議していきたい旨が述べられた。
- 2) 第4回技術委員会議事録案の確認
 - ・事務局より、前回の議事録案の報告があり内容について了解された。
- 3) 技術委員会での検討事項について
 - ① 溶接施工 WG 活動進捗
 - ・事務局より、研究開発予算の増額分について 2/18 開催の理事会にて承認されたことが報告された。
 - ・事務局より、1月に行った吉岡工業（千葉）での平板継手試験体を用いた溶接施工試験の速報と、成果公表に関して 2025 年度建築学会において 2023 年度の成果と 2024 年度の成果（柱梁接合部）を発表することが報告された。
 - ② 全構協/検査基準マニュアル 誤植への対応
 - ・事務局より、2/19 付けで検査基準マニュアルおよび工作基準の変更版がホームページに掲載されたことが報告された。新着記事に掲載した時点で各組合へ連絡す

る予定。

③ S 造化の推進

- ・事務局より、鉄連へ協力依頼するための申入れ書案の報告があり了解された。
- ・鉄連事務局に協力依頼を申入れ、対応可否を検討いただく。対応可の場合、当委員会の要望する日程は年度末業務や人事異動を考慮し 4 月中旬（4 月 15（火）～17 日（木））とし、会議参加者は先方の出席人数を勘案して決めることを確認した。事務局間の事前協議は順次進めていく。（⇒その後 4/16 に決定）

④ 機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討

- ・事務局より、2/10 時点のヒアリング調査結果が紹介された。機械メーカー等との連携に関わる項目数は約 170、工程別では工作・溶接・検査に関わる項目が多い。また、機械メーカー等との連携以外の項目も多く寄せられた。
- ・委員長より、テーマの枠を超えて非常に多くの貴重な意見が集まったと思う、テーマに関わる項目の整理を行うとともに、テーマ枠を超える項目は他の委員会活動へ影響するものもあると思うので関係先へ提案していくことも考えたいとの意見をいただいた。
- ・調査リストの案件のうち、3/16 ページ中段までの管理業務・材料入荷・作図・工作（～孔あけ関連）の項目について内容を確認し、類似項目をまとめるための仕分けと対応案を協議した。残り全項目に関して全委員で分担し、以下の要領で一次整理を行う。
- ・大きくは、技術委員会として対応する項目と、それ以外の項目に分ける。
- ・機械メーカー等との連携に関わる項目について、①メーカーにヒアリングする項目、②機械・装置などの紹介で対応する項目、③取り下げる（個社対応してもらう）項目、④技術委員会以外で対応した方がよい項目、に仕分ける。
- ・事務局にて上記の分類欄と自由記載欄を設けた記入フォームを作成し委員へ送付。各委員の検討結果は 3 月末を目途に返送していただき、次回の技術委員会までに事務局にてとりまとめる。なお、現時点の集計リストに入っていない項目は事務局にて仕分けることとする。

4) その他

① AW 検定協会との意見交換会対応状況（※技術委員会限り）

- ・委員長より、AW 検定協会より相談のあった、受験者が少ない場合に複数の事業所（工場）が一つの会場に集合して試験を行う合同受験の推進について、その内容と 2/18 開催の理事会で議論された内容が紹介された。

② 2024 年度版「鉄骨工事における製作要領書ポイント集」購入について

- ・和田委員より、「鉄骨工事における製作要領書ポイント集」購入の相談があった。各支部で希望数をとりまとめ、各委員は事務局に連絡。事務局は全支部の希望数をとりまとめ、長崎県鉄構工業会事務局につなぐこととした。

③ 次回開催について

鉄連訪問・打合せに合わせて日程を調整する。（⇒その後 4/16 に決定）

以 上

【理24-10-報1③】

人づくり研修 事後アンケート

年代別	
20代	52 名
30代	109 名
40代	51 名
50代	13 名
※未回答／1名	

グレード別	
S	5 名
H	95 名
M	104 名
R	15 名
J	1 名
未認定	6 名

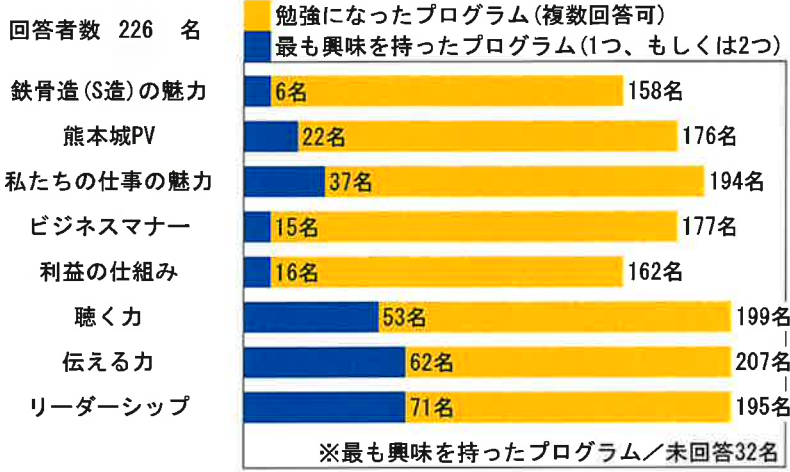
役職別	
役員	20 名
管理職	111 名
なし	95 名

役員…取締役・常務・専務
管理職…工場長・副工場長・掛長・係長・主任・職長
なし…未回答含む

鉄骨経験年数	
5年未満	44 名
5年以上10年未満	81 名
10年以上	100 名
※未回答／1名	

9支部合計

受講者合計	226 名
中国支部	28 名
北陸支部	20 名
北海道支部	27 名
東北支部	21 名
九州支部	21 名
関東支部	32 名
中部支部	28 名
四国支部	20 名
近畿支部	29 名



研修時間(長く感じた、短く感じた)

短く感じた	38 名
適切だった	176 名
長く感じた	12 名

この研修に続編があったら受講するか?

受講する	156 名
受講しない	4 名
わからない	65 名

※未回答／1名

続編があったらどのようなことを学びたいか?(記述式)

※多かった回答

- ・ 今回の研修内容の深掘りをしたい(聴く力、伝える力、利益の仕組み)
- ・ コミュニケーション力(取り方、叱り方、部下の育成方法、伸ばし方等)
- ・ 経営に関すること
- ・ 他社のリーダーの話を知りたい
- ・ 管理職(課長)以上の研修
- ・ 技術に関する研修

※特にありません…44件

配下にスタッフがいるか?

スタッフがいる	158 名
スタッフはいない	66 名
※未回答／1名	

同僚・部下にもこの研修を勧めるか?

勧める	204 名
勧めない	4 名
わからない	17 名
※未回答／1名	

この研修の改善点は?(記述式)

※多かった回答

- ・ 途中でグループ(メンバー)を変えても良かった
- ・ ディスカッションの時間が短かった(長かったもあり)
- ・ もっと深く学びたかった
- ・ 発表を無くして欲しい
- ・ 開催日の再検討(土日の開催に対する意見有り)
- ・ 研修プログラムの順番(昼食後のPV視聴は厳しい/眠い)

※特にありません…139件

全体と通しての感想(記述式)

※多かった感想

- ・ 同年代の人の意見を聞くことができて良かった。
- ・ 今後の仕事に活かしていきたい。
- ・ 自分の考え方を見つめ直すことができて良かった。
- ・ ファブ同士の交流で有意義な時間を過ごすことができた。
- ・ 自分に足りないものを見つけることができた。
- ・ (分かっているつもりでいた)
- ・ 講師の話の進め方、盛り上げ方が上手い。
- ・ 同じ課題を持っている人が多かった。

※特にありません…3件

【理24-10-報2】

第2回 AW 検定協会との意見交換会 議事メモ

1. 日 時 2025年2月20日(木) 13:30~15:00

2. 場 所 AW 検定協会 会議室

3. 出席者(敬称略)

AW 検定協会 (竹中工務店) 廣重会長、(森ビル) 岡部副代表、(浅沼組) 鈴川氏、
(日建設計) 小野氏、(久米設計) 山崎氏、(織本構造設計) 三瓶氏、
(鹿島) 遠藤氏、(ナカノフドー建設) 横瀬氏、早野専務理事・古城常務理事
全構協 (鉄骨技術アドバイザー) 米森・早坂・須永、(事務局) 新村・安藤・尾下

4. 議事次第

- ・AW 検定協会からのお願い事項
- ・全構協からの要望に対する意見交換

5. 議事内容 (AW 検定協会からのお願い事項より抜粋)

1) 合同受験*の実施 (前回の理事会で報告させていただいた件)

全構協の回答; 地域によって状況や対応の違いがあるので、全構協の組合・構成員に対して合同受験という仕組みがあり、利用可能であることを紹介することとさせていただきたい。

*合同受験; 複数の事業所が一つの会場に集合して試験を行う

AW 検定協会; 全構協傘下のファブに周知してもらえれば十分である。

【対応案】 全構協のウェブページに合同受験の紹介を掲載

(補足)・追試の場合、人数が少なければ受験事業者のところに立会検定員が出向く。

- ・ロボット溶接オペレータ試験を同日受験する場合には受験事業者のところに立会検定員が出向く。

2) トライアル試験への協力依頼

AW 検定試験の試験体の統合、改良を検討している(①鋼製エンドタブ試験体と代替エンドタブ試験体の統合、②A 種隅肉溶接試験内容の合理化)。

検討している試験方法、試験体にてトライアル試験を実施したく、協力をお願いしたい。

- ・試験要領 工場溶接 S 種下向き(F)姿勢 (5 体×2 種類=10 体)、工場溶接 A 種 (5 体)
- ・時期 試験実施希望; 3 月中旬から 4 月上旬

【お願い】 ファブを推薦いただきたい(場所はこだわらないが関東近辺がベター)
3 社程度を希望(溶接工人数は 3~5 人程度)、グレードはこだわらない

【対応案】 技術アドバイザーが所属される会社にて対応いただく
試験実施時期は対応可能な時期で調整する
費用負担が生じる場合には鉄骨製作支援協議会よりその一部を助成(案)

以 上

2025 年 3 月

経済産業省製造産業局

平素より特定技能制度の運用に御理解と御協力を賜り誠にありがとうございます。

工業製品製造業分野（以下、「製造業分野」）において本制度を適正かつ持続的に運営することを目的として、2025 年度に、特定技能外国人の受入事業を実施する一般社団法人（以下、「民間団体」）を設立することを検討しております。関係法令の所要の改正後、これまで製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会（以下、「協議・連絡会」）に加入されていた受入事業所はこの民間団体に参加することが必要になりますので、お知らせいたします。

1. 設立の背景

2024 年 3 月の閣議決定により、製造業分野における 1 号特定技能外国人の受入れ見込数が 49,750 人から 173,300 人（約 3.5 倍）へと大幅に増加され、対象となる業務区分が 3 区分から 10 区分へと拡大されました。これに伴い、今後より多くの外国人が製造業分野で活躍することが見込まれますが、本制度に係るこれまでの運営では、相談窓口等に様々な御意見・御要望をお寄せいただいております。一層の運営体制の拡充と製造現場のニーズに沿った対応の両方が不可欠となっている状況です。

これを踏まえ、経済産業省の「第 17 回産業構造審議会 製造産業分科会」（2025 年 1 月 23 日開催）や、出入国在留管理庁が開催する「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」（2025 年 2 月 6 日、2 月 17 日開催）において、今後の製造業分野における受入れの在り方等について議論を重ねてまいりました。

こうした検討を踏まえ、業務の大幅な拡大見込みやサービスの拡充に対応すべく、本制度の受入産業の業界団体や受入事業所が主体的に関わる形で、適正かつ円滑な受入れの更なる推進に対応する民間団体を新たに設立することといたしました。

2. 民間団体の概要

法 人 名：一般社団法人 工業製品製造技能人材機構

目 的：特定技能外国人の受入れに係る製造事業者団体等が協力して、製造業分野における特定技能外国人の適正かつ円滑な受入れの実現に向けた事業を行うことにより、製造業分野における人材の確保を図り、もって我が国の工業製品製造業の健全な発展に資することを目的とする。

事 業：協議・連絡会及び委託事業で実施してきた、技能試験の作成・実施や相談窓口の運営等を引き継ぎつつ、以下の支援・サービスを新規に実施する。

- ・ 特定技能評価試験対策講座の実施、試験対策資料の拡充
- ・ 在留申請・報告書の作成セミナーの開催 等

※ 支援・サービスは、会員から寄せられる意見・要望や本団体の毎年度の収支等を勘案して拡大・改善していく。

正 会 員：製造業分野において、特定技能制度を活用する産業の主な業界団体

賛助会員：製造業分野において、特定技能外国人を受け入れる事業所

※ 特定技能外国人を受け入れる事業所は、来年度以降、この民間団体への入会が必要となります。

入会要件：正会員 本団体の目的に賛同し、運営への貢献を行うこと。

賛助会員 （協議・連絡会の加入要件に加え）生産性向上や国内人材確保のための取組（例えば、賃上げの取組）等を行うこと。

予定会費：正会員 100,000 円/年

賛助会員 事業所単位で、以下のとおり。

	正会員団体に所属する場合	正会員団体に未所属の場合
中小企業	60,000 円/年	63,000 円/年
大企業	80,000 円/年	83,000 円/年

※ 2025 年度は、正会員及び賛助会員の年会費を半額といたします。

※ 正会員、賛助会員ともに、入会・会員資格維持には会費支払が必要。

3. スケジュール

2025 年 3-4 月 民間団体の設立に関する説明会（協議・連絡会が開催）

2025 年 3-5 月 関係法令等の整備

正会員の入会受付開始

2025 年 6 月 民間団体発足、事業開始

2025 年 7-9 月 賛助会員の入会申請、会費支払い受付

2025 年 10 月 会費財源によるサービスの提供開始

以上

御協力いただいている業界団体

■理事候補として検討に御協力いただいた団体

業種	業界団体
素形材産業	(一社) 日本鑄造協会
産業機械製造業 (持ち回りを検討)	(一社) 日本フルードパワー工業会 (一社) 日本建設機械工業会
電気・電子情報関連産業 (持ち回りを検討)	(一社) 電子情報技術産業協会 (一社) 日本電子回路工業会
金属表面処理	全国鍍金工業組合連合会
プラスチック製造	全日本プラスチック製品工業連合会
印刷・同関連業	(一社) 日本印刷産業連合会 全日本印刷工業組合連合会
繊維	日本繊維産業連盟

■正会員での加盟を御検討中の団体

業種	業界団体
素形材産業	(一社) 日本ダイカスト協会 (一社) 日本金属プレス工業協会 (一社) 日本金属熱処理工業会
電気・電子情報関連産業	(一社) 日本半導体製造装置協会 (一社) 日本照明工業会 (一社) 電池工業会
金属表面処理	(一社) 日本配線システム工業会 (一社) 日本溶融亜鉛鍍金協会 (一社) 軽金属製品協会
プラスチック製造	日本ポリオレフィンフィルム工業組合 (一社) 強化プラスチック協会
印刷・同関連業	全国グラフィア協同組合連合会 全日本製本工業組合連合会
金属製サッシ・ドア	(一社) 日本サッシ協会
鉄鋼	(一社) 日本鉄鋼連盟 (一社) 全国鐵構工業協会
紙器・段ボール箱製造	全国段ボール工業組合連合会 全日本紙器段ボール箱工業組合連合会
コンクリート製品製造	(一社) 全国コンクリート製品協会
陶磁器製品製造	(一財) 日本陶業連盟
金属製品塗装業	日本工業塗装協同組合連合会
RPF製造	(一社) 日本RPF工業会
こん包業	日本梱包工業組合連合会

スケジュールイメージ

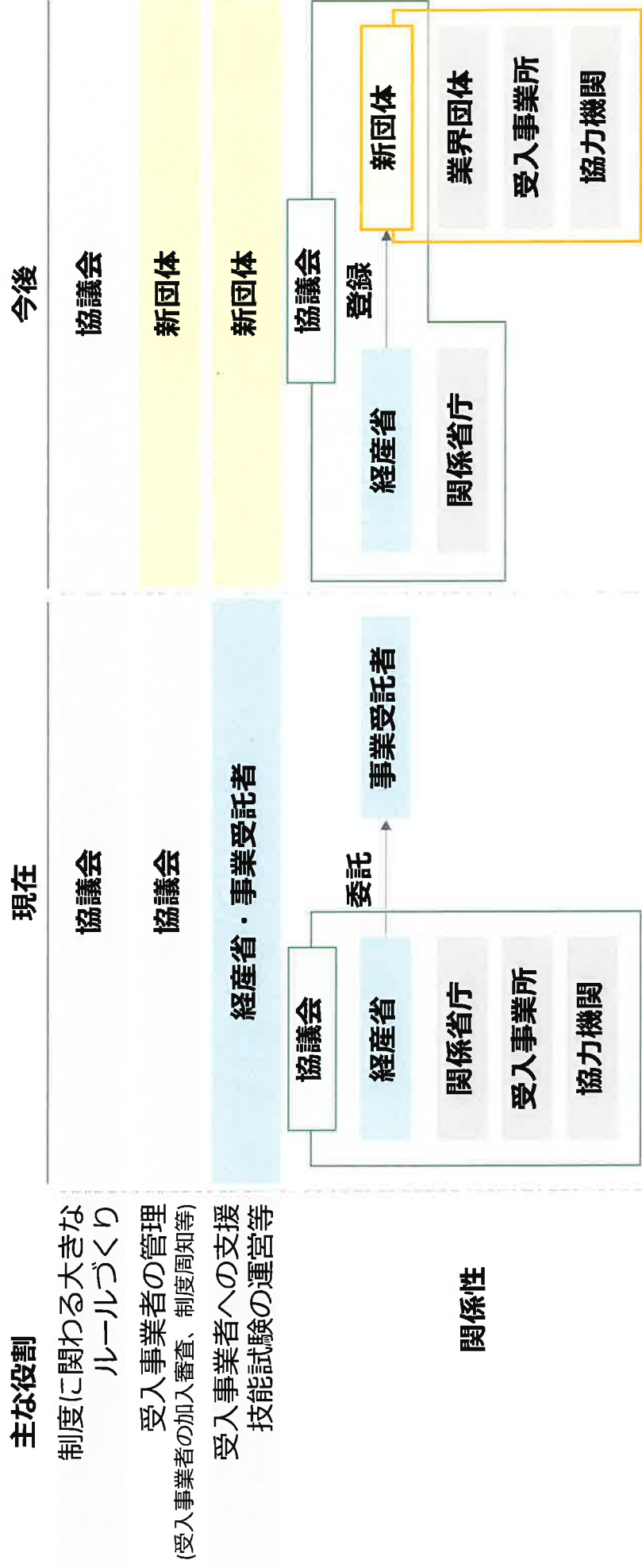
黄色イベントは、特に業界団体に御関係のもの

2025年	1月23日	第17回 製造産業分科会	
	2月6日	第1回 特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議	
	2月17日	第2回 特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議	
	3月	正会員団体への御案内	
		協議会から全構成員への情報提供	
		協議会による情報提供セミナー	
	4～5月	新団体の運営調整	
		正会員団体の入会受付	
	6月	新団体の事業開始（経済産業大臣登録）	
		正会員団体から会員事業者への周知（新団体発足、移行手続）	
		協議会から全構成員への情報提供	
		新団体発足式	
	7～9月	新団体の事業者入会、会費支払い受付	
	10月	会費財源によるサービスの提供開始	

協議会・新団体の役割・関係性イメージ

※協議会：製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会

- 現在、協議会はルールづくりや受入事業者の管理、経産省は技能試験の運営や受入事業者等の支援を委託事業で実施。
- 今後、協議会はルールづくりを主に実施し、新団体が受入事業者の管理、支援、技能試験の運営等を行う。受入事業者の加入先を協議会から新団体に変更し、協議会には新団体が代表して加入する。



代 表 理 事 等 の 業 務 執 行 状 況 報 告

法人法第91条第2項及び定款第24条第6項に基づき、2024年度11月から現在までの業務施行状況について、下記のとおり報告します。
なお、各事項の詳細内容については、2024年度第8回(1月17日開催)から第10回(3月18日開催)までの理事会において説明・報告済であるため、本報告は、項目の報告のみといたします。

	代表理事	業務執行理事(専)
1. 協会の運営全般に関する事項		
(1) 理事会の開催・運営		
・ 第8回理事会(2025年 1月17日開催)	◎	◎
・ 第9回理事会(2025年 2月18日開催)	◎	◎
・ 第10回理事会(2025年 3月18日開催)	◎	◎
(2) 三役会 (12月13日～3月18日 全6回)	◎	◎
(3) 委員会等の開催・運営、参加 <特別委員会、WG等>		
・ 図面問題対応(支部説明会) ・ 12月 4日 ～ 2月27日 全 8回		◎
(4) 2025年度事業計画及び予算とりまとめ	◎	◎
2. 会員に対する協会運営方針等の説明・周知及び 会員意見の聴取		
(1) 各県組合総会、各県組合周年行事及び支部会等への出席及び意見交換	◎	◎
<各県> ・東京 1月 16日		
<各支部> ・中国支部 12月 4日 ・近畿支部 12月 6日		
・東北支部 12月 11日 ・中部支部 1月 27日		
・3支部合同理事長会 3月 7日		
<各県周年行事> ・神奈川 1月23日		
(2) 全国理事長会 ・1月17日	◎	◎
3. 青年部会の育成、連携強化		
(1) 青年部会との意見交換会 ・11月20日	◎	◎
(2) 青年部会三役との打合せ ・3月10日	◎	◎
4. 対外活動及び他団体との連携強化		
(1) 賀詞交歓会		
・ 日本溶接協会 ・1月7日	◎	◎
・ 鉄骨建設業協会 ・1月8日	◎	◎
・ 日本鋼構造協会 ・1月8日	◎	◎
・ JFE建材株式会社 ・1月9日		◎
・ 全国厚板シヤリング工業組合 ・1月10日		◎
・ 日本建築構造技術者協会 ・1月22日	◎	◎
(2) その他団体等		
・ AW検定協会 ・12月17日	◎	
・ 全国鉄構工業企業年金基金 代議員会 ・1月24日		◎
・ 鉄骨製作支援協議会-運営会議 ・3月10日	◎	◎
・ 建築鉄骨品質管理機構-運営会議 ・3月13日		◎
(3) 図面問題対応説明(国交省、中小企業庁、日建連、全建) ・1月下旬		◎
5. 報道機関への対応		
・ 会長インタビュー(日本物流新聞) ・11月20日	◎	◎
・ 会長新春インタビュー(4社) ・12月12日	◎	◎
・ 図面問題対応記者会見(鉄構記者会8社) ・1月16日	◎	◎

○代表理事＝永井会長
○業務執行理事(専)＝小貫専務理事

その他の定例報告事項

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和6年3月31日現在 (令和5年度増減数)		21	42	2,151
令和6年5月21日 第1回理事会	3月31日	(0)	(9)	2,151
令和6年6月14日 第2回理事会	6月7日	7	6	2,152
令和6年6月14日 第3回理事会	—	—	—	—
令和6年7月9日 第4回理事会	7月3日	3	2	2,153
令和6年8月27日 第5回理事会	8月21日	5	4	2,154
令和6年9月24日 第6回理事会	9月17日	2	0	2,156
令和6年11月19日 第7回理事会	11月13日	2	5	2,153
令和7年1月17日 第8回理事会	1月10日	1	5	2,149
令和7年2月18日 第9回理事会	2月10日	0	4	2,145
令和7年3月18日 第10回理事会	3月12日	1	10	2,136
累 計		21	36	2,136

《グレード別内訳》

S : 8 H : 293 M : 803 R : 555 J : 39 未 : 438 合計 : 2,136

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和7年3月12日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数
		登録 社数	取消社数								
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他	合 計		
平成21年度合計		37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538
平成22年度合計		23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395
平成23年度合計		14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260
平成24年度合計		20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200
平成25年度合計		13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171
平成26年度合計		26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158
平成27年度合計		36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169
平成28年度合計		36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172
平成29年度合計		56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201
平成30年度合計		34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208
令和元年度合計		25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199
令和2年度合計		32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197
令和3年度合計		27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194
令和4年度合計		24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172
令和5年度合計		21	1	10	4	1	0	26	42	-21	2,151
令和 6 年 度	第 2 回 (6月7日)	7	0	3	1	0	0	2	6	1	2,152
	第 3 回 (-)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	第 4 回 (7月3日)	3	0	2	0	0	0	0	2	1	2,153
	第 5 回 (8月21日)	5	0	3	0	0	1	0	4	1	2,154
	第 6 回 (9月17日)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2,156
	第 7 回 (11月13日)	2	0	1	2	0	0	2	5	-3	2,153
	第 8 回 (1月10日)	1	0	1	2	0	0	2	5	-4	2,149
	第 9 回 (2月10日)	0	0	2	1	0	0	1	4	-4	2,145
	第 10 回 (3月12日)	1	0	1	3	0	0	6	10	-9	2,136
	年度末処理										
6年度計		21	0	13	9	0	1	13	36	-15	2,136
累 計		1,129	502	720	559	131	80	1,222	3,214	-2,085	2,136

1. 転・廃業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	転業 0社	転業 2社	転業 4社	転業 0社	転業 0社
	廃業 12社	廃業 8社	廃業 10社	廃業 10社	廃業 13社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46
令和5年度	0	1	11	4	1	25	42
令和6年度	0	0	2	9	0	25	36

構成員登録社数・増減一覧表

(R7. 2. 11~R7. 3. 12)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
北海道	北海道	76			0	76
	青森	36		1	-1	35
	岩手	31			0	31
	宮城	38			0	38
	秋田	23			0	23
	山形	27			0	27
	福島	60			0	60
	茨城	60			0	60
	栃木	50			0	50
	群馬	67		1	-1	66
関東	埼玉県	49			0	49
	千葉県	56			0	56
	東京都	48			0	48
	神奈川県	43			0	43
	新潟県	83		1	-1	82
	山梨県	29			0	29
	長野県	63			0	63
	富山県	37			0	37
	石川県	32			0	32
	福井県	42			0	42
北陸	岐阜県	71			0	71
	静岡県	88		1	-1	87
	愛知県	124			0	124
	三重県	59			0	59

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
近畿	滋賀県	30		1	-1	29
	京都府	46			0	46
	大阪府	108		1	-1	107
	兵庫県	76			0	76
	奈良県	34			0	34
中国	和歌山県	35	1		1	36
	鳥取県	15			0	15
	島根県	22			0	22
	岡山県	34			0	34
	広島県	80		1	-1	79
四国	山口県	37			0	37
	徳島県	25			0	25
	香川県	45			0	45
	愛媛県	40		2	-2	38
	高知県	22			0	22
九州	福岡県	49			0	49
	佐賀県	24			0	24
	長崎県	18			0	18
	熊本県	26			0	26
	大分県	20		1	-1	19
中部	宮崎県	25			0	25
	鹿児島県	28			0	28
	沖縄県	14			0	14
合 計		2,145	1	10	9	2,136

令和7年3月12日現在
令和7年3月18日決定

(10 社)

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2025年3月3日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
2022(令和4)年度計		118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350	92.6
20 令和 3年度 ～	4月	10,298	91.5	3,912	97.0	158	53.7	399,100	95.5
	5月	8,994	92.7	2,874	84.2	150	49.8	294,900	82.7
	6月	9,177	83.1	2,993	70.5	222	170.8	310,400	72.0
	7月	9,261	82.3	3,137	72.1	218	88.6	324,600	72.6
	8月	9,311	89.4	2,905	83.0	160	126.0	298,500	83.7
	9月	9,200	95.0	3,201	99.5	104	140.5	325,300	100.0
	10月	10,859	109.7	4,015	116.3	161	75.2	409,550	115.1
	11月	8,513	89.0	2,774	80.3	79	49.4	281,350	79.6
	12月	8,712	97.2	3,206	100.6	82	57.3	324,700	99.7
	1月	7,954	85.7	3,175	106.2	64	15.9	320,700	100.5
	2月	7,779	86.3	2,972	86.6	55	94.8	299,950	86.7
	3月	8,256	96.0	3,173	118.8	81	36.0	321,350	115.4
	年度計	108,314	91.3	38,337	91.4	1,534	64.6	3,910,400	90.7
20 令和 4年度 ～	4月	10,095	98.0	3,799	97.1	154	97.5	387,600	97.1
	5月	8,353	92.9	2,756	95.9	135	90.0	282,350	95.7
	6月	8,811	96.0	3,138	104.8	98	44.1	318,700	102.7
	7月	8,726	94.2	3,216	102.5	49	22.5	324,050	99.8
	8月	8,295	89.1	2,734	94.1	204	127.5	283,600	95.0
	9月	8,901	96.8	3,279	102.4	30	28.8	329,400	101.3
	10月	9,095	83.8	2,956	73.6	341	211.8	312,650	76.3
	11月	8,438	99.1	2,832	102.1	201	254.4	293,250	104.2
	12月	8,031	92.2	2,765	86.2	67	81.7	279,850	86.2
	1月	6,980	87.8	2,496	78.6	162	253.1	257,700	80.4
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	年度計	85,725	92.9	29,971	93.1	1,441	103.1	3,069,150	93.3

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

2025(令和7)年度 主要会議日程表

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
4	4	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
5	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
6	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
7	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
8	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
9	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
10	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
11	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
12	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
13	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
14	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
15	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
16	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
17	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31					
18	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
19	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31							
20	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31								
21	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
22	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31										
23	23	24	25	26	27	28	29	30	31											
24	24	25	26	27	28	29	30	31												
25	25	26	27	28	29	30	31													
26	26	27	28	29	30	31														
27	27	28	29	30	31															
28	28	29	30	31																
29	29	30	31																	
30	30	31																		
31	31																			

2025.2.18 現在

□ ↓ 夏期・年末年始休日

◇ ↓ 土日・祝日

◇ ↓ 振替休日

◇ ↓ 出勤日

開催年月日	三役会	理事会	総会	全国理事会 事務局長会議	委員会	その他	備考
2025 年 (令和7年)	4 月 11 日 金 12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※全国事務局長会議
	5 月 13 日 火 14:30						12:00 全鉄評取締役会
	5 月 21 日 水 10:30	14:00 ※					※決算・事業報告・総会招集
	6 月 13 日 金 9:30	11:30	15:00			17:00 懇親会	14:00 全鉄評株主総会
	6 月 24 日 火 14:00						
	7 月 8 日 火 14:00						
	7 月 22 日 火 10:30	14:00				11:00 技術審議会	
	8 月 5 日 火 14:00						
	8 月 6 日 水						
	9 月 9 日 火 14:00						
	9 月 16 日 火 9:30	11:30				15:00 賛助会員との懇親会	17:00 賛助会員との懇親会
	10 月 7 日 火 14:30						12:00 全鉄評取締役会
	11 月 11 日 火 14:00						※移動理事会
	11 月 18 日 火 10:30	14:00 ※					12:00 全鉄評取締役会
	12 月 11 日 木						
	12 月 12 日 金 14:00					18:00 事務局職員との懇親会	
2026 年 (令和8年)	1 月 16 日 金 9:30	11:30		14:00 ※		16:00 新年賀詞交歓会	※全国理事長会
	2 月 10 日 火 14:00						
	2 月 17 日 火 10:30	14:00					
	2 月 18 日 水						
	3 月 10 日 火 14:30					13:00 青年部会との懇親会	16:00 青年部会との懇親会
	3 月 24 日 火 10:30	14:00					12:00 全鉄評取締役会

関連団体	その他	2026(令和8)年度予定
【青年部会】 総会・会長会議：2025年4月19日(土) 仙台		2026年4月10日(金) 三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
		2026年5月19日(火) 三役会(14:30) 参考：全鉄評取締役会(12:00)
		2026年5月26日(火) 三役会(10:30) 理事会(14:00)
		2026年6月12日(金) 三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00)
		参考：全鉄評株主総会(14:00)

< 北海道支部 > 状況報告書

2025年(令和7年)2月分

(A)

提出日 令和7年3月10日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・4日(火) 三役会・役員会	・4日(火)、7日(金)、14日(金) 工場審査 3工場 ・13日(木) 第7回役員会、図面説明会(オンライン併用)
函館	・22日(土) 新年交礼会	
室苦小樽	・28日(金) ブロック三役会	
旭川	・10日(月) 営業会議(4社)	
北見	・18日(火) 例会	
帯広	・27日(木) 例会	
釧路		

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
支部	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ~ 9	1 ~ 3	1 ~ 5	75 ~ 100			○			
函館	2 ~ 3	2 ~ 3	1 ~ 3	10 ~ 80		○				
室苦小樽	5 ~ 8	0 ~ 2	1 ~ 2	80 ~ 100			○			
旭川	7	2 ~ 6		20 ~ 90			○			
北見		1 ~ 6		50 ~ 90			○			
帯広	1 ~ 10	0 ~ 3	0	0 ~ 100		○				
釧路	4	8		80 ~ 90		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS/Hは3~9ヶ月で先月と変わらず。Mは1~3ヶ月、RJ末は1~5ヶ月で前月とほぼ変わらず。工場稼働率はS/HとMは75~100%で変わらず。RJ末は75~90%で変わらず。見積りは各グレードともほぼ変わらず、トータルでは相変わらず「少ない」が一番多く19社で59%。次いで「同じ」が12社で38%。「多い」は1社で3%。これまで同様「新規・中小物件の見積りが少ない」、「図面の決まりが悪い」というコメントがあるが、「少しずつ見積が増えてきた」、「2025年度の計画案件が増加中」というコメントが増えてきた。1~2月の積算量は、直近10年間における最低の10,041トンで、平年比43%、前年比46%
函館	・先月と変わらず、稼働率・山積み共に低めで推移しており、手持ちも少ない。見積り(中小規模)は計画を含めコンスタントに出てきているが少ない。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・概略見積りは若干出てきているが、地元案件・公共案件は相変わらず少なく、稼働状況も低迷している。
旭川	・先月と変わらず薄い状況が続いており、半数の工場が分け合って稼働している状況も変わらない。見積りは、大型物件はなく、中小物件が少し出てきている程度。
北見	・前倒し物件で工場稼働中。現状、見積物件は少ないが、本年の前半は何となく見えてきた状況。
帯広	・稼働率・手持ち共に変化はなく低調に推移しており、見積りも少ない状況。
釧路	・2月は空きが出ると想定していたが、各工場は稼働している状況。3~4月は工場に空きが出てくる見込み。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2025 年（令和 7 年）2 月分

(A)

提出日 令和 7 年 3 月 5 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○2/20 積算業務担当者会議	○2/5 2 月期定例役員会・東北地方整備局建政部との意見交換会・新年会（仙台） ○2/28 令和 6 年度共済推進会議（仙台）
岩手県	○2/14 県議会への要望活動 ○2/19 岩手県建設業 4 団体青年部交流会（盛岡） ○2/20 全体会議・研修会（ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令）・工場見学会（㈱アイ・テック北上 DMC）・新年会（花巻・北上）	
宮城県	○2/18 営業担当者会議 「ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令」説明会 ○2/19 宮城建団連理事会	
秋田県	※図面問題講習会 3/27 開催予定	
山形県	○2/13 三役会・役員及び山形支部合同会議、「鉄骨製作図の契約と法令」等説明会、営業実務者会議・新年会 ○2/26 青年部会員及び賛助会員との交流会・懇親会（賛助会員による事業 P R） ○2/3,14 技術・品質サポート制度(2 社) ○2/4,6,17 工場審査(3 社)	
福島県	○2/7 第 5 回理事会・新年会 ○2/14 工場審査(1 社) ○2/28 福島支部総会・新年会	

(B)

①手持ち工事量（ヵ月）				②稼働率（%）	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
都道府県	H	M	R・J	稼働率（%）	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	3～15	1～8	1～3	50 ～ 120			○			
岩手県	2～11	2～8	1～2	70 ～ 110			○			
宮城県	4～12	2～10	1～3	60 ～ 100		○				
秋田県	4～8	2～6	1～4	20 ～ 100		○				
山形県	3～12	1～12	1～6	80 ～ 100			○			
福島県	6～12	3～20	1～9	20 ～ 150			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	地元物件は引続き小規模で少ない。元請けからの安い差値が多く、値段が合わずに、見直し/中止になってなかなか決まらない物件が増えている。長引く需要低迷に不安感が拭えない状況だが、価格を維持し、何とか乗り切りたい。
岩手県	見積物件数、工場稼働率、工場加工費共に平均値については先月から大きな変化は見られないが、稼働率については 7～8 割操業の工場が増加している。まだしばらく現状が続くとの見方が大半で、良い話は聞こえてこない。
宮城県	見積物件数が若干回復傾向だが、これまでも少なすぎた分の反動と思われ、増えているという状況ではない。工場の稼働率にもバラつきがあり、受注単価も厳しい指値が当分は続くように思われる。
秋田県	春先になり官公庁物件は、いくらか出始めましたが、全体的に民間物件の見積もりは非常に少ない状況です。足元の稼働率も少ない会社も多いので、今後情報を密にしながら仕事の協力をいつもより多くして行きたいと考えます。
山形県	県内物件数は小型物件が殆どで、今後の仕事量確保が心配される。いつまで厳しい状況が続くのか先行き不安である。
福島県	稼働率は、グレードに関係なく二極化している様子。受注件数が少なく次の工事迄の手待ち期間が延びてきている。承認遅延の中、工期厳守の条件では、受注量も低く利益を大きく圧縮している。見積件数も相当低い状況であり、地場の小規模工事であっても元請が何社も入札している事例が多いようです。

< 関東支部 > 状況報告書

2025年(令和7年) 2 月分

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	関東支部活動・行事等
東京都	8日 東構塾 27, 28日 「契約と法令等」説明会	14日事務職員研修会 20日 第5回支部会
千葉県	5日(水)建築士事務所協会賀詞交歓会 7日(金)三役会、支部長会 12日(水)北部支部会 13日(木)西部支部会 21日(金)南部支部会 26日(水)中央会事務局責任者協会総会 28日(金)青年部工場見学会	
神奈川県	13日 青年部会役員会 18日 事業運営委員会・共同受注購買勉強会、27日 総務委員会・役員会 性能評価工場審査1社	
茨城県	1日 新春ゴルフコンペ 6日 建産連時局講演会 22～23日UTレベル1学科受験対策講習会	
埼玉県	5日(水) 総務委員会 12日(水) 組合理事会、第15回安全大会 17日(月) 青年部会役員会 20日(木) 県南支部会 27日(木) 県西支部会、県北支部会 2月中 工場審査2件	
栃木県	2/13 定例理事会、2/19 運営委員会、2/19 賛助会役員会、2/27 青年部役員会	
群馬県	2/7青年部新年会、2/12外国人特定技能セミナー、2/18性能評価説明会、工場審査7件	
長野県	2日 鉄筋組立て実技講習会 7日 技術委員会 中南信反省会 13日 とび・鉄工 学科講習会資料検討会 15・16日 鉄筋組立て実技検定 19日 Mグレード部会幹事会 22・23日 UT学科講習会 27日 長野県産連協議会 28日 スタッド溶接講習会、検定 28日 図面問題説明会	
山梨県	5日 理事会、労働環境向上検討委員会 [教育関係] 6日 工場審査(R) 12日 工場審査(M) 18日 工場審査(J) 3日 自由研削砥石特別教育 18日 2025年度溶接競技大会キックオフ会議 4日 粉じん特別教育 20日 青年部会 4～5日 ガス溶接技能講習(堀之内訓練所) 26日 労働局長講習会(仕事と介護を両立できる職場環境づくり)、鉄骨製作図面問題説明会 19～20日 ガス溶接技能講習(一般) 26日 経営近代化委員会 15日 溶接JIS検定 27日 教育技術委員会 28日 溶接安全委員会	
新潟県	7日新潟支部新年会 14日技術委員会・関東支部研修会 18日建産連(理事会) 20日ポリテクセンター新潟(講習会日程打合せ)	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	4～11	2～5	1～3	50～100			○			
千葉県	6～15	2～6	2～6	70～100			○			
神奈川県	10～12	2～6.5	2.0	60～100		○				
茨城県	6～10	4～6	2～4	60～100		○				
埼玉県	4～30	2～20	1～5	40～100			○			
栃木県	12	2～7	1～4	20～100			○			
群馬県	5～8	3～6	3	50～110			○			
長野県	3.5～12	3～10	2	75～105			○			
山梨県	6～26	0.5～10	2～3	30～100			○			
新潟県	3～14	1～8	2～8	70～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	前月同様、足元の物件の引き合いと見積りは減少しているが、27年度の見積り依頼が一定数ある。また、ゼネコンと商社との価格交渉が厳しく、加工費及び経費の圧迫要因となっており、加えて、採算割れと思われる低価格で受注する企業も問題視される。なお、就職希望者の減少に伴い、技能者や新卒者の採用難が深刻化しており、熟練技能者の高齢化と相まって、マンパワー不足が問題となっている。
千葉県	物件量が少ない。組合員はせめて適正単価での受注をしてほしい。仕事の効率化を図れるような環境作りの提言や研修を行っていただきたい。
神奈川県	じりじりと鋼材価格が下がってきている。年内の新規案件見積もりは少なく、26年以降の見積もりが多いように感じます。 造船や土木向けの需要も少なく、今まで取引がない同業者からの問い合わせが増えました。 木造とのハイブリットも段々と増えており、各社の特許等で様々な工法が見られるようになってきた。 鉄に置き換わるには難しいと思っていた規模でも木造でできる様になってきている。
茨城県	・公共工事はある程度出てきそうですが、民間工事が少ない。ただ全国的には、茨城県は仕事量があるそうです。他はもっと厳しい状況の中、頑張って価格維持を図りながら、耐えていますので、我々も価格維持に努めて頑張らしましょう。 ・現状手薄なので、先の仕事を製作したいが、図面の承認を得られず思うように製作できない。 ・年内加工物件の見積をしていきますが、競争が激しいため単価は低くなるのが予想されます。改修と小規模建物が多少あります。
埼玉県	発注者が建設費の高騰に伴って計画変更や発注を遅らせる事態が見られ仕事量が減っており、新規見積もりも旺盛ではない。また、ゼネコン側も現場要員不足により仕事がとりたくてもとれないようだ。そのため、組合員間で手持ち量や稼働率のばらつきが見られ、仕事の融通などが増えている。
栃木県	・地場物件に限らず仕事が薄い状況。見積り量も減少気味でGCの指値も厳しい。 ・夏以降は持ち直すとの話もあるが懐疑的。・中小物件の減少に伴い、市況が不安定になるのではないかな。
群馬県	当初、今年は忙しくなるという話がありましたが、現状そのような動きはみられない。また、案件が少ないため受注競争となり加工費が圧縮されている。
長野県	・先月から変化なし・物件数、単価共に益々悪化している。・秋口には大型案件あり。・低位安定。大きな動きなし。 ・2026年の仕事も出てきているが価格は不透明。どこまで続くか分からない。 ・今期は仕事が非常に少なく、諸物価値上がりで人手不足で大変な様子です。いつまで続くのか不安です。 ・仕事量が薄い。・加工費が下がっている。
山梨県	動向としては1月と大きな変化なし。Hグレードと固定取引先を持つファブの仕事量は比較的多く、それ以外のファブは少ない状態にある。鋼材価格に変動は見られない。
新潟県	手持ち工事量が少なくなっている。地場物件が少ないのでGC・商社の指値が厳しくなっている。 副資材、消耗品の単価が値上がりしているため、収益が悪化しているとの回答が増えた。

＜北陸支部＞ 状 況 報 告 書

2025年（令和7年）2月分

(A)

提出日 令和7年3月10日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県		
富山県	27日(木)全構協・図面問題対応説明会(WEB)	4日(火)第3回北陸支部役員会(金沢) 17日(月)全構協運営委員会(東京) 18日(火)全構協理事会(東京) 27日(木)全構協北陸支部 図面問題に関する 「見積条件書特記事項」説明会 (WEBによる3県同時開催)
石川県	7日(金)工場審査(金沢) 25日(火)第7回三役会・第8回理事会 26日(水)人材採用及び副業・兼業人材活用に関するセミナー (金沢) 27日(木)加賀支部会 28日(金)金沢支部会	
福井県	1日(土)県青年中央会新春懇親会 3日(月)県中央会役員組合新春懇談会 5日(水)青年部会全国大会協議会(金沢) 12日(水)性能評価工場審査(1工場) 14日(金)性能評価工場審査(1工場) 19日(水)認定部会役員会・例会	

(B)

① 手持工事量(ヶ月)				② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～8	2～3	1～2	70～100			○			
石川県	8～12	3～4	1～2	90～110			○			
福井県	6～12	3～4	1～2	70～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	物件の大小を問わず、仕事量が増える気配がない。今求められるのは、ゼネコンの厳しい指値に惑わされることなく適正価格での受注をすることが大切である。組合員同士が情報交換を密にし、仕事の協力体制を強化しこの非常に厳しい時期を乗り切って行かねばならない。
石川県	山積みについては、Hグレードは年内、ばらつきはあるがMグレードは3～4ヶ月程度。全グレードとも見積もりは低調のまま推移している。今現在、仕事が薄い会社も春先頃から仕事も出てくるとの事で、他社の加工の応援などで稼働率を確保している様子。物価高騰が続いている中、安値受注にて採算が合わないとならないよう、仕事量より採算確保を重点に努力していきたい。
福井県	前月と状況は大きく変化していない。HとMグレードに比較してRグレード以下では山積みは極めて少ない状態が続いている。物件の延期・中止等による影響で、工場の生産計画が急に変わり調整が難しい。組合員同士の情報交換が重要な時期である。 「見積条件書特記事項」活動の効果への期待感もあるが、地元GCの理解が得られるかが懸念されている。

< 中部支部 > 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 2月分

(A)

提出日 2025年(令和7年) 3月 3日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
岐阜県	17 日 (月) 21 日 (金)	ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令説明会 理事会	17 日 (月) 18 日 (火) 25 日 (火)	全構協:運営委員会 出席 全構協:理事会 出席 中部支部会WEB報告会
静岡県	21 日 (金) 26 日 (水)	三役会 役員会・図面に関する説明会・新年会	27 日 (木)	全鉄評:事務局連絡会議 出席
愛知県	4 日 (火) 4 日 (火) 6 日 (木) 6 日 (木) 12 日 (水) 13 日 (木) 18 日 (火) 20 日 (木) 27 日 (木)	中小企業政策連盟 通常総会 出席 女性部会 創立50周年実行委員会(記念式典) 西三河支部会 労働保険事務組合 労働安全推進企業訪問 北海道図面説明会 出席 青年部会 創立50周年実行委員会 女性部会 性能評価工場審査 6社		
三重県	18 日 (火) 26 日 (水)	技術委員会 理事会 サポート 2日 性能評価工場審査 2社		

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3 ~ 12	2 ~ 4	1 ~ 5	70 ~ 120		○				
静岡県	7 ~ 10	1 ~ 9	1 ~ 4	60 ~ 100			○			
愛知県	7 ~ 14	2 ~ 12	3 ~ 5	70 ~ 100		○				
三重県	8 ~ 12	1.5 ~ 5	1 ~ 3	82 ~ 106			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	- 各工事商社とのパッティング、ダンピングなど冷静に動き情報を集めていきたい。 - 目先の仕事はあるが、先行き不透明。 - 足元の案件において、保留などでズレると工場が空いてしまう。 - 休日を増やさないと採用がでにくいため増やしたが、暇なときは良いが忙しくなると大変。 - 仕事量は薄い状態。 - 計画はあるが具体的に進まない。
静岡県	- 最近やっと引合い等の物件がスタートしたが、小物件が多く大型物件は少ないように思う。 - 見通しの立っていないファブが多いと思う。仕事の薄い中で見積条件書を付けていくことに不安要素を感じる会社が出ると思うが足並みを揃えてやっていきたい。 - 固定費上昇と電気・ガソリン代等の高騰と内外の政治状況の不透明感で見通せない先々にメンタル面が下げ方向である。 - 現加工物件と次物件の間の仕事を埋めるのに苦労している。見積もりも少なく、周りに聞いてもしばらくは仕事が薄いと思われる。 2025年4月以降の仕事が未定で見通しが良くない状況。
愛知県	- 今年は細かな改修工事を含め、話のある物件はできるだけ受注して生産量を少しでも上げていきながら来年からの新規物件に繋げていきたい。 - 物件の少ない状況が未だ続くと思います。26年の後半までは現状の継続。見積りは多い。 - 概算見積りが増えている。6月以降の決定物件がない。 - ここへ来て見積り引き合いが少し出てきたように感じます。ただ依然として厳しい状況なのは変わりません。 - 新聞記事でも全国的に物件が少ないようで、聞いた話では中部地区は「まだマシ」な方だそうです。 - 予定していた物件が流れ、3・4月薄い状況です。5月くらいからは予定もありますが受注までは油断はできない状況です。 - 日程変更、工期ずれ等があるので早めの対応ができるように元請けとは随時打ち合わせを行っています。 - 情報としては、仕事量は出てきそうと聞いている。 - 以前は高リスクである1・2社との限定的な取引を行っていたが、取引先を拡大をした事で仕事が無いと言われている現在において安値の物件は全て断っているが十二分な手持工事量。
三重県	- 材料価格は落ち着きつつあるようであるが、物件は相変わらず少なく、春以降の受注に関しても不透明。 (Hグレード)案件情報は大型物件が中心で、しかも時期的には2026年夏以降。建設コスト上昇により計画見直し・延期が多い。 - 客先は実績より価格を優先。現場コスト増によりMグレード以下のファブは付いていけない。 - 工事延期の案件多く、したがって既発工事の単価競争は激しい。小規模ファブは雇用の維持にも影響が懸念される。 - 業界自体が環境に過剰に反応して、無駄に価格の下落を招いている感もある。 (業界・全構協に対する意見・提案) - 現在の物価高を起因とする現状打開のためにも、設計・ゼネコンと共に国に対して何かしらの陳情活動等も必要ではないか。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和 7年 2月分)

(A)

提出日 令和 7年3月6日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・2/19(2/27)「ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令について」講習会・認定工場部会 ・社長の右腕育成講習会 1名参加	・2/28全鉄評・事務局連絡会 Web開催
京都府		
大阪府	2/5ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令の説明会・2/12R会勉強会 ・2/19南支部会 ・2/25工場審査説明会	
兵庫県	性能評価サポート3社、性能評価審査7社、2/7神明、2/10北播、2/15但馬、2/18西播、2/28東播の各支部会にてファブを守る鉄骨製作図の契約と法令の説明会実施	
奈良県	・2/ 4 三役会、第5回理事会 ・2/ 6 工場認定1社 ・2/17 教育・認定委員会 ・2/21,22 合同研修旅行	
和歌山県	2/3近代化委員会・創立50周年事業 協議 2/7 性能評価審査1件、2/17性能評価審査1件	

(B)

①手持ち工事量(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	6 ～ 12	2 ～ 6	1 ～ 2	60 ～ 100			○			
京都府	2 ～ 8	2 ～ 8	1 ～ 3	40 ～ 100			○			
大阪府	4 ～ 11	2 ～ 5	1 ～ 3	40 ～ 100			○			
兵庫県	5 ～ 10	2 ～ 6	1 ～ 3	50 ～ 100			○			
奈良県	～	3 ～ 8	1 ～ 4	70 ～ 100			○			
和歌山県	6 ～ 12	1 ～ 5	1 ～ 2	50 ～ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	各社共、非常に厳しい状況が続いており、手持工事量、工場稼働率の低下が目立っている。県内ファブともにグレード・規模に関係なく受注量は全体的に少なく工期のズレや予定工事の延期または計画見直しの発生などが見られる。鉄骨単価も厳しい指値が横行しており、一部の業者の安易な安値受注も続いており、適正価格での受注が大きな課題となっている。工場の生産調整に苦勞するファブの声も多く同業他社間の製作協力、付帯金物や改修などで工場稼働をなんとかカバーしている状況。
京都府	相変わらず、引き合いは少なく年内は厳し状況が続きます。価格は安い受注していかなければという感じです。夏以降良くなるのか、工事予定が入るか不安。
大阪府	依然として、物件量、物件数は少ない。工期の延長や中止などもあり、受注量格差は非常に大きい。物件が重なって応援を要求するところや、見込んでいた物件が延期で工場製作に穴が空いたところなど、工程管理が非常に難しい状況である。価格競争も更に激化している。やっぱり仲間同士の協力が必要かつとても重要な時期。
兵庫県	先月から大きな変化は見られず、新規受注どころか引き合いも少ない状況が続いている。当面の間、厳しい状況が続くとみられ、今年の年末あたりに期待しつつ、値段の維持に努めることとなりそうである。
奈良県	大型物件は少ないと聞いていますが、中小物件についてはそれなりに、見積もりが出て来たようにも思えます。ただし指値については引き続き、厳しい状況である事に変わらず、安値での受注は避けたいところです。今後も踏ん張る必要が有ると思います。
和歌山県	県内は、公共民需とも目立った動きは見られず、新規需要は少ない。長期受注残を持つ上位グレードにおいても、図面遅れなどで空が見られたり、反動で極端な繁忙になったりと悪循環が見られる。年度末を迎えるがこのままの状況が続くと見られる。

< 中国支部 > 状 況 報 告 書

2025年(令和7年)2月分

(A)

提出日 2025年(令和7年)3月日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等	
鳥取県	13 日 (木)	鳥取県技能士大会	4 日	全構協:運営委員会 分科会
	14 日 (金)	東部支部合同新年会	17 日	全構協:第5回運営委員会
	28 日 (金)	鳥根県・鳥取県 青年部会研修交流会(松江市)	18 日	全構協:第9回理事会
	28 日 (金)	社長の右腕育成講習会	28 日	全鉄評:組合事務局との連絡会 (zoom)
島根県	28 日 (金)	鳥取・島根鐵構工業会 青年部交流会(松江市)		
岡山県	5 日 (水)	第6回理事会(岡山市)		
	10 日 (月)	工場審査 1社		
	14 日 (金)	岡山理科大学 建築交流会(岡山理科大学)		
	28 日 (金)	社長の右腕育成講習会		
広島県	3 日 (月)	工場審査サポート1件		
	6、13日	工場審査2件		
	13 日 (木)	日本建築学会中国支部鋼構造小委員会		
		令和6年度第2回鉄骨製作部会(リモート)		
山口県	12 日 (水)	第6回理事会		
	14 日 (金)	(青年部会)JFE建材(株)神戸工場見学会		
	17 日 (月)	工場審査サポート1社		
	20 日 (木)	工場審査1社		
	27 日 (木)	山口県中小企業団体中央会		
		モデル組合事例発表		
	28 日 (金)	社長の右腕育成講習会		

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	3 ~ 11	1 ~ 6	1 ~ 3	80 ~ 120			○			
島根県	1 ~ 2	1 ~ 4	1 ~ 2	60 ~ 90			○			
岡山県	4 ~ 14	3 ~ 8	2 ~ 6	85 ~ 100			○			
広島県	6 ~ 11	4 ~ 5	1 ~ 6	20 ~ 110			○			
山口県	1 ~ 3	1 ~ 3	0 ~ 5	80 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	県内・県外の各社ファブ同士の良い関係造りを意識し、適正加工・経費が頂ける範囲で加工協力体制への強化を計りながら、手持ち工事量、稼働率の維持に努めている。また県内の公共・民間工事の見積依頼が徐々に出来たように思うが、発注するまでの期間が長く、夏から秋以降になる様子で、県内の仕事量は全体的に少なく引き続き適正価格を割り込むような受注を各社とも注視している。
島根県	Hグレードでは、見通しがつかない状況で、ある程度まとまった重量の物件が見当たらず、今後も厳しい状況が続く模様である。Mグレードも、Hグレード同様に引き続き見積・引合物件が少なく先行きの見通しがつかない状況である。Rグレード以下についても、年度末までは、金物製作や現場作業で何とか仕事量を確保出来ているが、4月以降に関しては、見積・引合が少なく非常に厳しい状況が見込まれます。
岡山県	年度末を迎えて各社ある程度繁忙であるが、例年と比べれば大変暇な状態となっている。都心部が厳しいという状況は地方でも聞こえてくるが、地方はより一層厳しい状態である。令和7年度は好転すると言われているが見積量等からその兆しが見えてこないのが現状である。ここから先好況な時に行った設備投資が経営の足かせとなる会社が出てくる可能性があると思われる。工場稼働を優先した価格競争が発生しない様十分留意せねばならない。
広島県	稼働率については、80%以上が67%と低下傾向にある中で、稼働率30%以下と回答した工場が14%あり、低い稼働率の工場が出てきている。 手持ち工事量については、グレードや営業範囲による格差が拡大しているが、未認定工場の中に手持ち工事量が0と回答した工場が複数あった。 見積り物件については、調査工場の81%が「少ない」との回答であり、増えると言われている今年秋以降の物件についても、採算割れの厳しい価格競争になっているとの話が出ている。
山口県	・Hグレード…今月は稼働率が思ったほど伸びなかった。見積も従来であればこの時期、年末から来年にかけての建方物件がたくさんあったが、先月同様になかなか少ない状態が続いている。このような状況では年末の案件の話も延びる可能性があるのではないかと不安が隠せない。 ・M・Rグレード…現状は「小規模工事や現場加工物件が重なり忙しい」や「同業者の応援製作のみで仕事量が極めて薄かった」との声があり仕事量に差が生じている様子。これから年度末にかけて若干の見込みは望めるものの「繁忙」には程遠く、4月以降については依然として不透明。提出済みの見積結果次第の状況。夏以降は提示を受けているものもあり、ある程度見込みが立つが、それまでがどうなるか厳しい状況が懸念されるが、自社加工能力程度の仕事は確保できそうだと話すファブもある。見積は諸物価高騰をどこまで転嫁できるかが重要だが、見積に反映するとあっさり失注する怖れもあり難しい。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年)2月分

(A)

提出日 令和7年3月6日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	3日(月) UT1 実技練習 3日(月)、19日(水)～21日(金) UT2実技練習 12日(水) 情報交換会	◇全構協人づくり研修 日時:2月22日(土)23日(日) 場所:香川県宇多津町ホテルアネックス瀬戸大橋 受講:20名 以上
香川県	18日(火)2025年度前期工場審査合同説明会 25日(火)今後の理事会その他事業打合せ会	
愛媛県	13日(木)工場審査 18日(火) " 25日(火) " 28日(金)非破壊検査協会四国支部幹事会出席	
高知県	21日(金)工場審査	

(B)

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	～ 9	～ 3	1 ～ 2	70 ～ 120			○			
香川県	～	1 ～ 3	～	70 ～ 100			○			
愛媛県	3 ～ 9	2 ～ 5	1 ～ 4	70 ～ 100			○			
高知県	5 ～	2 ～ 5	1 ～ 3	70 ～ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	県内物件は大手、地元ゼネコンともに少なく、仕事があっても建方開始が大幅変更されたり、加工単価が物価の値上がりに追いつかず、生産性の良い工程管理をしないと利益が出ない状況で、適正価格での受注を心がけたい。橋梁等土木金物の概算見積もりが増えているところがあり、建物以外の土木、設備等の修繕、改修まで含めてビジネスモデルの再考を考える場面も。
香川県	県内の設計見積もり・ゼネコン見積もり共に少ない状況が続いている。特に、県内物件(50t未満)は前年70%程度落ち込んでおり、全体的にも前年割れの状況である。従って、商社・鋼材店からの依頼物件などで工場稼働率を確保している。また、価格面においても下落傾向にあり適正価格を見つめた見積もりが重要と思われる。
愛媛県	物件数減によりゼネコン間の競争からFABへの値下げ圧力も強まりつつあるが、4月からの見積条件書特記事項の見積書への添付により少しでも受注環境の改善を図ることができたなら。地場中小物件の受注が中心のFABからは「図面決定の遅れも数十トン～100トン程度なのであまり影響はない」との声もあるが、トン数にかかわらず図面決定の遅延がFABの負担になっているのは事実としてあるので、組合員が足並みを揃えてゼネコンに提出することには意義がある。
高知県	見積の少ない状況が続いている。只Mの1部のFABは受注も順調であり加工協力を依頼している状況である。今後の先行きは期待できる感はない。

＜ 九州支部 ＞ 状 況 報 告 書

2024年度(令和6年度) 2月分

(A)

提出日 令和 7年 3月 4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・2/3.6.7 性能評価工場審査(H2工場、M1工場) ・2/18 福岡県建築鉄骨協議会 ・2/19 賛助会員(溶材販売店)との購買懇談会	・2/13 全構協九州支部 第6回支部理事会(福岡市) ・2/13 全構協北海道支部主催 「全構協 統一見積条件書 特記事項 説明会」 (九州支部WEB参加) ・2/26 全構協九州支部 第10回支部事務局Web会議
佐賀県	2/7 共済事業推進打合せ 2/14 青年部会 鹿児島事業 2/21 品質パトロール	
長崎県	2/10 長崎県建設専門業種団体協議会「県土木部との意見交換会」出席 2/21 検査・技術委員会	
熊本県	2/4 工場審査 2/15 青年部会幹事会 2/20 理事会 2/27 鉄骨問題協議会	
大分県	2/20三役会・理事会・認定部会(WEB・対面併用) 2/27中央会第2回理事会(理事長出席)	
宮崎県	2/7 工場サポート(R1社) 2/12 認定審査立会い業務(2社) 2/14 中央会事務局研修参加 2/21 JSCA宮崎地区会合同講習会・交流会	
鹿児島県	2/15九州ブロック会鹿児島県事業	
沖縄県	・2/6:クレーン基礎知識勉強会、10日:定例理事会・懇親会、27日:営業部会	

(B)

①手持工事量(ヵ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ～ 10	1 ～ 4	1 ～ 2	60～100			○			
佐賀県	6	1 ～ 6	1 ～ 3	70～100			○			
長崎県	4 ～ 12	2 ～ 5	2 ～ 4	65～100			○			
熊本県	7 ～ 8	3 ～ 7	3	92.2			○			
大分県	6 ～ 12	3 ～ 4	—	90～100			○			
宮崎県	5～10	1～4	0.5～1	50～100			○			
鹿児島県	5.5～12	1～12	1	75～100			○			
沖縄県	2 ～ 3	2 ～ 3	1 ～ 3	70～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・先月同様に工場稼働率は低く、今後の仕事量も夏頃まで少ない状況。特に中小物件が非常に少ない状況。
佐賀県	・仕事量が少なく工場稼働率も落込み厳しい状況である。見積もりも少ないので今後も低調に推移するもよう。 ・今年は仕事の量が少なくと取引業者や商社から言われている。単価が下がらなければいいが。
長崎県	各社ばらつきが大きい。材料費高騰で対策が急務。安値受注がちらほら。横の連携強化急務。
熊本県	見積が少ない。公共工事が少ない。 中小物件が少ない。 人材が不足している。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。 TSMC関連の工事が少しずつ出て来た。
大分県	◎中小案件が少ない。見積もりも少ないので先行き不透明。ゼネコンの手持ち工事も少ない為、金額の提示が厳しい。◎今年の年末より仕事量が増えるという噂があるが、懐疑的。
宮崎県	・見積が少ない。 ・中小案件が少なく、また、稼働率も前月より下がっている。
鹿児島県	鉄骨工事が極端に少ない。資材・エネルギー価格、労務費等々値上りの一方で工場加工費は下落傾向。新規案件の話はあっても具体的に決まるのか不透明感が拭えない。
沖縄県	・見積物件は少ない状況が続いている。先行きが不安。